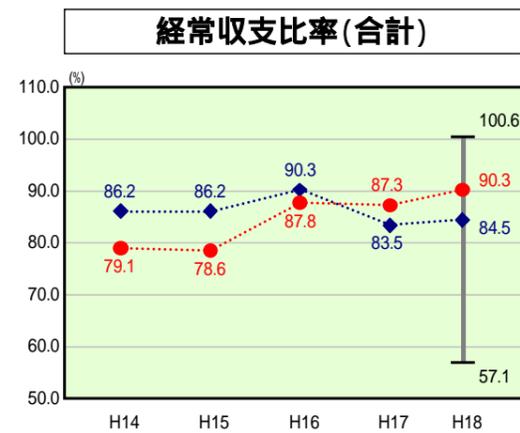


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 桑折町

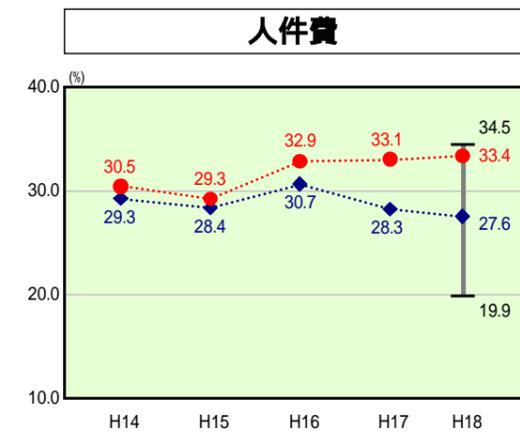
経常収支比率の分析



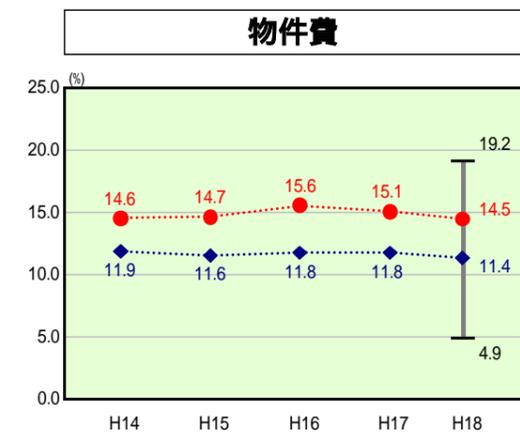
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口	13,634人(H19.3.31現在)
面積	42.97 km ²
歳入総額	4,166,304千円
歳出総額	4,070,745千円
実質収支	84,528千円

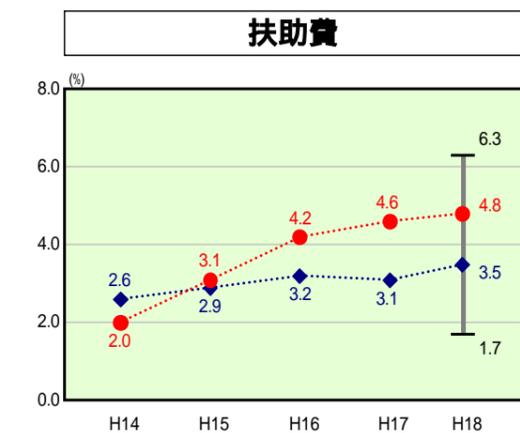
H18類似団体内順位 36/54
全国市町村平均 90.3
福島県市町村平均 87.9



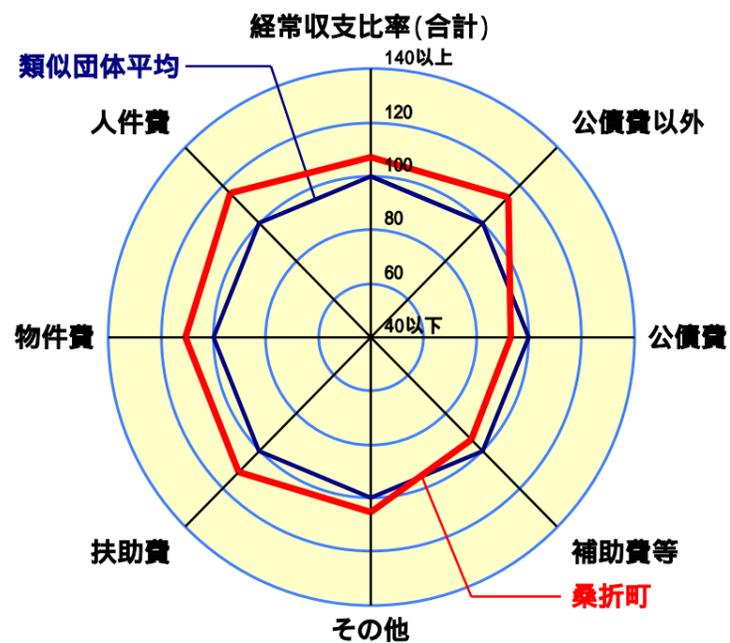
H18類似団体内順位 52/54
全国市町村平均 28.2
福島県市町村平均 27.2



H18類似団体内順位 44/54
全国市町村平均 12.9
福島県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 46/54
全国市町村平均 8.6
福島県市町村平均 6.3



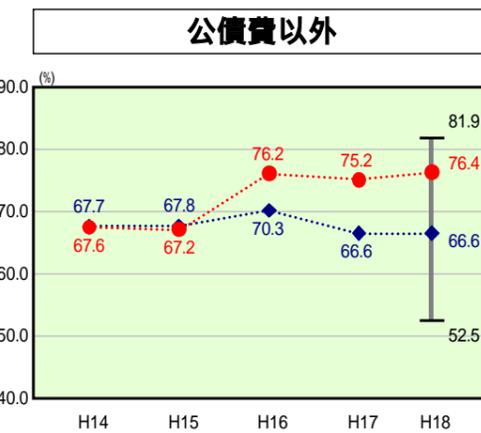
- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

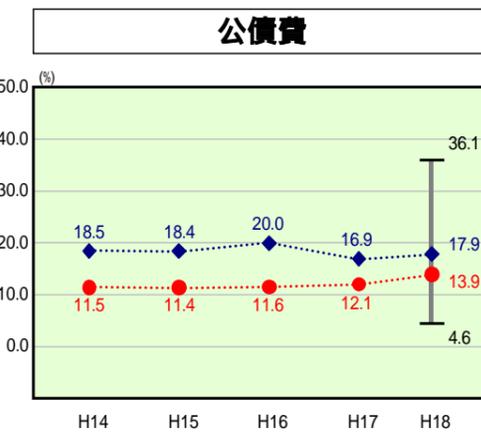
経常収支比率: 今年度の経常収支比率においては、類似団体平均値より5.8ポイント高い水準にあり、昨年度より3.0ポイント増加している。これは、分子にあたる義務的経費である人件費、公債費の増加によるものと分母にあたる普通交付税の減額によるものである。

人件費・公債費: 人件費においては、類似団体平均値より5.8ポイント高い水準にあり、昨年度より0.3ポイント増加している。これは、基本給等の定期昇給による増である。今度、職員給の削減や諸手当支給基準の見直し、また、退職補充の調整による職員数の減等により、適正な定員管理で義務的経費の削減に努める。
公債費においては、類似団体平均値で低い水準にはあるが、昨年度に比べ1.8ポイント増加している。これは、借入金元金返済の据置期間の終了にともなう元金償還開始のためである。今後も公債費の増加が見込まれるが、起債依存の大規模事業においては、事業の整理・見直しを図り、緊急性・住民ニーズを把握しながら、起債に頼らない財政運営に努める。

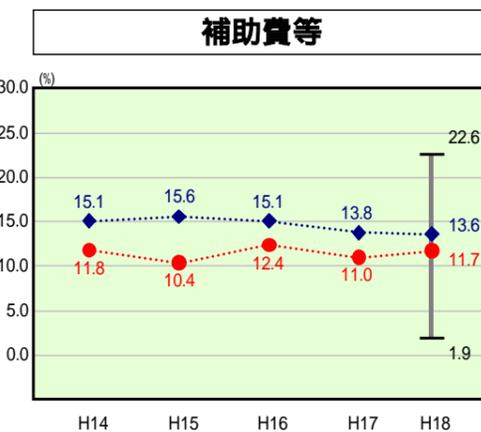
普通建設事業費: 普通建設事業費においては、毎年減少しており、今年度も類似団体よりも低い水準にある。これは、限られた財源のなかで町単独事業である町道・水路の改良・改修を必要性・緊急性を考慮しながら実施したためである。今後とも必要性・緊急性を念頭に総意工夫を凝らし地域基盤の整備に努める。



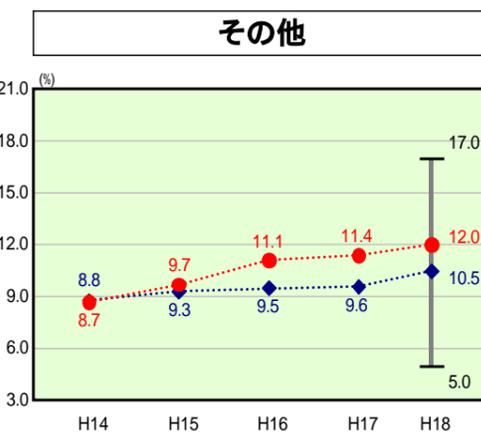
H18類似団体内順位 50/54
全国市町村平均 70.5
福島県市町村平均 68.5



H18類似団体内順位 13/54
全国市町村平均 19.8
福島県市町村平均 19.4



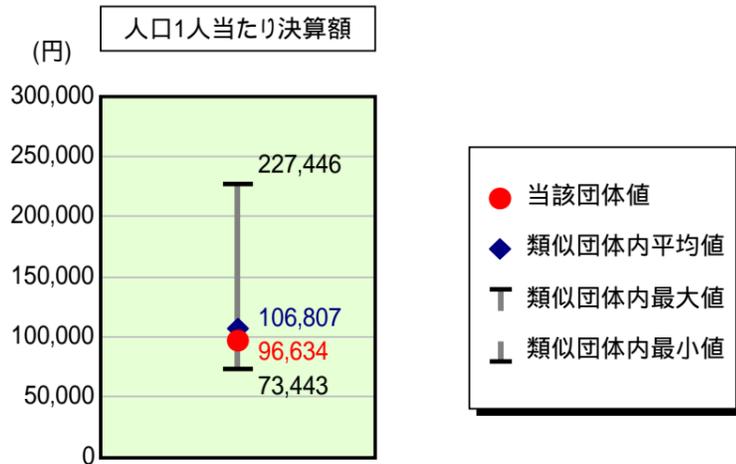
H18類似団体内順位 10/54
全国市町村平均 10.2
福島県市町村平均 9.8



H18類似団体内順位 34/54
全国市町村平均 10.6
福島県市町村平均 12.2

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



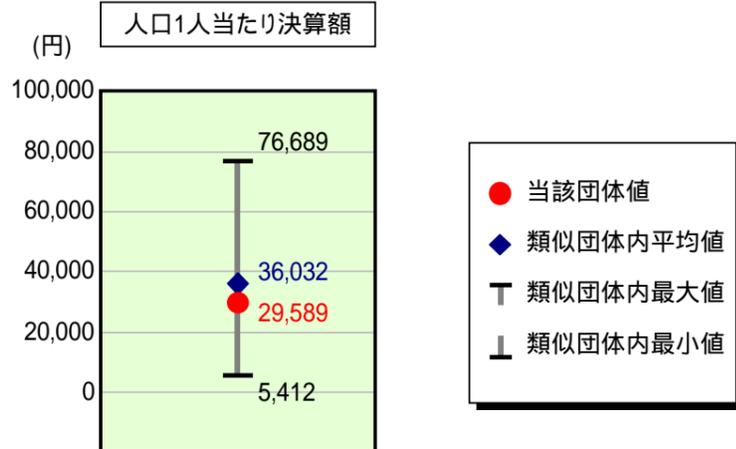
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,139,217	83,557	87,559	4.6
賃金(物件費)	79,864	5,858	5,994	2.3
一部事務組合負担金(補助費等)	171,346	12,568	14,231	11.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,151	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	35,944	2,636	4,147	36.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,778	1,377	1,792	23.2
退職金	127,637	9,362	8,066	16.1
合計	1,317,512	96,634	106,807	9.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.02	10.04	1.02
ラスパイレス指数	102.2	93.6	8.6

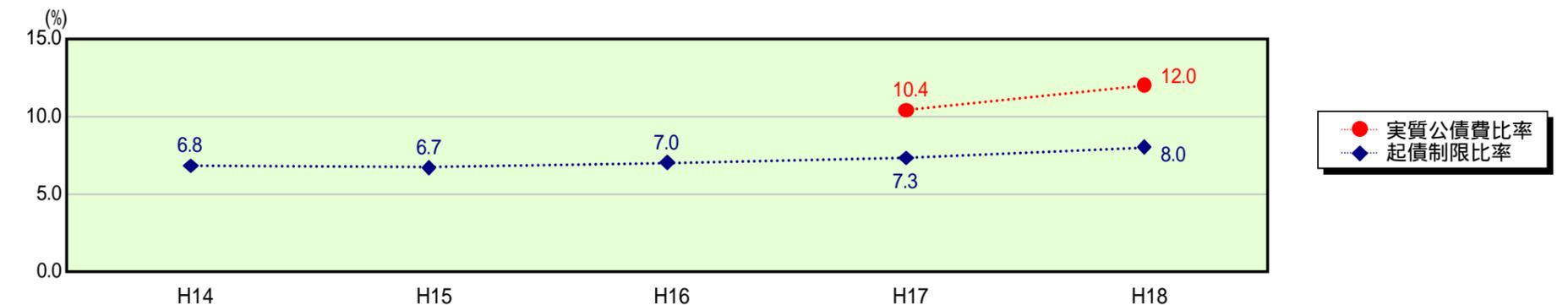
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

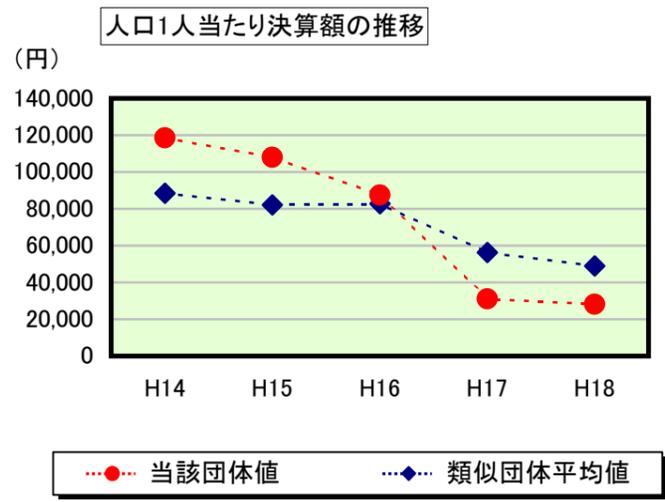
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	437,947	32,122	51,858	38.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	19	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	96,549	7,081	14,307	50.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	60,521	4,439	6,598	32.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	35,660	2,616	2,707	3.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	81	6	10	40.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	227,347	16,675	39,466	57.7
合計	403,411	29,589	36,032	17.9

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,645,234	118,516	96.3	88,432	3.4	99.7
うち単独分	766,665	55,227	23.6	50,587	3.0	26.6
H15	1,493,199	108,007	8.9	82,133	7.1	1.8
うち単独分	855,728	61,897	12.1	48,861	3.4	15.5
H16	1,208,011	87,550	18.9	82,781	0.8	19.7
うち単独分	845,041	61,244	1.1	52,738	7.9	9.0
H17	423,833	31,011	64.6	56,261	32.0	32.6
うち単独分	287,523	21,038	65.6	37,300	29.3	36.3
H18	383,345	28,117	9.3	48,871	13.1	3.8
うち単独分	231,762	16,999	19.2	30,756	17.5	1.7
過去5年間平均	1,030,724	74,640	1.1	71,696	11.0	9.9
うち単独分	597,344	43,281	10.0	44,048	9.1	0.9